



ビジネスレポート

# Daiwabo Planet

平成21年4月1日～平成22年3月31日

# グループの総力を挙げて、 グローバルな成長戦略を推進します。



ダイワホールディングス株式会社  
代表取締役会長

菅野 肇

平成21年7月、ITインフラ流通事業の「ダイワボウ情報システム株式会社」(DIS)と繊維事業を統括する中間持株会社「大和紡績株式会社」、両者を統括する「ダイワボウホールディングス株式会社」(ダイワボウHD)という新しい経営の枠組みが誕生しました。激変する環境に新たな体制で臨むダイワボウグループの将来戦略や抱負につきまして、当期の業況や来期の見通しとともに、ダイワボウHD会長 菅野肇と社長 阪口政明がお話し申し上げます。

## それぞれの強みを活かした 理想のグループ構築に向けて

菅野 当期(平成21年4月1日~平成22年3月31日)のわが国経済は、期の初めは世界的な景気後退により大幅な需要の減退に見舞われました。期の後半から輸出や政府の経済対策効果に支えられ、製造業を中心に景気回復の兆しが見られましたが、企業の各種投資の抑制やデフレの影響により依然として厳しい状況が続きました。

そのような状況にあって、当社グループは既存の繊維事

業にITインフラ流通事業を加えた新グループ体制を確立し、新たな成長戦略をスタートさせました。

阪口 ITインフラ流通事業について申し上げますと、徹底したローコスト体制のもと、重点販売地域への積極攻勢、流通チャネルの選別などを行い収益性の確保に努めました。繊維事業におきましては、生産性向上とコスト削減、高機能素材の開発や新規分野であるメディカル関連製品の生産・販売に注力しました。

菅野 当期の主要施策の一つとして、公募増資を実施しました。自己資本比率の改善を進め、財務構造の変革と安定した経営基盤の確立を図ることができました。また、今後の成長が見込める事業分野への経営資源の集中も可能となりました。

## グループの成長を見据え 事業構造を改革

菅野 当社グループは、IT事業と繊維事業の統合によるポートフォリオの革新、ならびにダイワボウHDの統括によるグループ経営体制の改革に向け、着々と整備を進めてまいりました。

このたびの経営体制の改革に続き、グループ体制における具体的な事業戦略の推進に向けて、若手の起用を含めた人心の一新を図りました。これを機に、成長著しいアジア市場などの国際マーケットへの対応や、既存事業の枠組みを超えた新たな事業領域の創造など、グループ全体としての成長戦略を推進してまいり所存で

す。さらに今後はDIS、中間持株会社である大和紡績との連携を密にしながら、グループ全体の海外戦略を推進しIT事業と繊維事業のシナジー効果をさらに高めるべく、弛むことなく事業構造の改革に取り組んでまいります。



ダイワホールディングス株式会社  
代表取締役社長

阪口 政明



## ITと繊維のハイブリッドから 生まれる新事業の可能性

**阪口** 今回の経営統合によりさまざまな効果が生じると考えられます。最も期待しているのは事業領域の拡充による安定収益の確保という点です。IT事業と繊維事業を組み合わせ、お互いの特性や長所を融合することで、今までになかった新しい発想を生み出し、既存領域の拡大や新規顧客の創出につなげていこうと考えています。

**菅野** 昨年7月の経営統合以降、IT事業部門と繊維事業部門では、営業から管理に至るまでの各部署におけるコミュニケーション向上を目的とした会合を定期的で開催しています。これは各業界の考え方の違いを顕在化させ、価値観の融合を進めるための試みです。この会合

を実施することで「共通語」が生まれ、制度面や具体的な取り組みにおける共同作業が進むものと期待しています。

**阪口** DISは、国内最大級の独立系ITディストリビューターとして高い市場評価を獲得しています。その販売拠点はすでに全国90カ所に及び、約17,000社の販売パート



ナーとの連携による地域密着型営業を展開しています。一方、繊維事業部門には各種機能素材を提供できるという強みがあります。DISの顧客目線に立ったビジネススタイルは、繊維事業部門にとっても学ぶべき点が多くあり、一方DISも、新しいカテゴリーとの出会いにより、新たな視点を得ることができると考えられます。

ITと繊維という事業を営むハイブリッド企業となったダイワボウグループには、これまで思いも寄らなかった新事業を創出できる可能性があります。両者の連携により全くの手つかずの、いわゆるブルーオーシャン市場の発見も十分に期待できます。またハイブリッド化は、グローバル市場で事業展開していくうえで多面的な戦略を可能とする条件でもあります。

**菅野** ダイワボウグループの誕生で事業規模が拡大したことも、国際戦略を進めるにあたって非常にプラスに作用すると思われれます。グローバル市場で一定のポジションを安定的に維持し、高い信用力を持ち続けるにはある程度の企業規模が要求されることも多く、今後はダイワボウグループのスケールを活かせる機会がIT事業、繊維事業ともに増えてくると考えています。

## 国際競争力の向上と 利益管理能力の強化を追求

**阪口** 新体制発足の2年目となる今年度は、これまで以上に経営統合の効果を活かし、国際市場を視野に入れた事業戦略の構築、連結収益力の向上を目指すとともにニーズの変化に対応した新規商材・商流の開発を強化

し、市場創造に向けて取り組んでいく所存です。さらに申しあげれば、コスト構造の改革を推進し、新たな利益構造による事業モデルの創出にも注力します。また、変化の続く国内外の事業環境に適した組織構造の実現、業務遂行能力の獲得に向けて、組織・事業活動の再点検を行いつつ、グループを挙げて人材育成に注力し、さらなる改革を実践します。

## グループメリットを活かし バランスの取れた事業体制を構築

**菅野** そもそもダイワボウHDは、4社の紡績会社の合併で誕生した会社であり、創業当時から組織文化的にバランスの取れた融合、すなわちハイブリッド化に取り組んできた企業です。このたびの統合においてIT関連企業と繊維関連企業の融合という新しい形の企業グループが生まれ、新たな価値創出に向けて始動しました。将来像を展望するとき、単独企業のパワーアップだけではなく、グループ全体としてバランスの取れた経営を実行することが肝要であると考えます。IT事業と繊維事業が過不足なく調和したダイワボウグループを構築し、安定収益の確保と企業価値の向上に努めることで、株主の皆様へ報いてまいります。株主の皆様におかれましては、今後もダイワボウグループに対してご支援、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

**阪口** 今やどのような市場にあっても、単独企業の努力だけでは市場において競争優位を維持することは困難です。また、もはや国内と海外市場を分離して考え

る時ではなく、つねにグローバルな視点で戦略を打ち出していかなければならない時代です。ダイワボウグループの各社はスクラムを組んで、世界マーケットに闘いを挑んでいかなければなりません。厳しい事業環境ではありますが、連携を図ることで確かな成果を上げることができると考えています。

現在、中国のみをターゲットの中心に据えた戦略からBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）やVISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）などの新興国も視野に入れた戦略に転換し、安定した収益が望める事業体制づくりを進めているところです。事業戦略の実行スピードという観点から見ても、今や従来の発想では理解しがたいほどのスピードで環境変化が進んでいます。その中であって私どもはつねに時間軸を意識して時宜を逃さず、積極的な姿勢で諸施策を遂行し、確実な成果を生み出していく所存です。株主の皆様におかれましては、ダイワボウグループの今後の成長を温かく見守っていただくとともに、ご指導、ご鞭撻のほどを賜りますよう、お願い申し上げます。



## ダイワボウ情報システム株式会社

### グループのネットワークを活かし、 環境変化に対応できる 柔軟な経営を目指します。

当期のIT業界は、一昨年からの景気後退の影響を受け、顧客の低価格志向や民間企業のIT投資凍結が継続し、民間需要は依然厳しい状況のなかで推移いたしました。一方、公共分野におきましては昨年後半からの政府の「スクール・ニューディール構想」に伴い、学校向け受注が活発化しました。

本年度は一部企業に設備投資回復の兆しが見られるものの、IT関連商品の価格下落傾向は続くものと思われます。どのような市場環境にあっても、当社グループはローコストオペレーションの徹底を図るとともに、販売体制の効率化を進め、さらなる生産性向上に取り組んでまいります。グループ内では情報共有化促進による効率的な受注活動の推進を、メーカー・販売店に対してはサービス機能の強化を実施し、加えて昨年度から参入したWiMAX事業の定着・拡大を図り、ダイワボウグループ統合のメリットを活かしつつ、今後のネットワーク社会の高度化を見据えた事業活動を積極的に推進してまいります。



ダイワボウ情報システム株式会社 取締役社長

野上 義博

## 大和紡績株式会社

### グループ連携によるシナジー効果と 経営資源の最適配分を通じ、 高収益体制の構築に取り組みます。

当期は景気回復の兆しが見られたものの、依然不透明な状況が続き、繊維業界においても消費者の低価格志向や購買意欲の減退が進み、一段と厳しい状況で推移いたしました。このような情勢下、当社は社会ニーズに合致した環境・健康・安全・安心の基本コンセプトのもと、研究開発体制の強化と高機能性素材の投入により、収益基盤の拡大に努めました。

本年度は、国内外の市場動向を見据えて、事業の重点化項目の絞り込みとアジアを中心とした海外戦略の推進など、バランスのとれた経営資源の最適配分を進めてまいります。衣料品・生活資材事業では、素材から製品までの総合的な企画力とモノづくりによる製品事業の強化を、化合織・機能資材事業では、強みである技術開発力を武器に新商品の開発、新規市場の開拓に注力してまいります。

今後とも統括する12の事業会社とその傘下の国内外のグループ会社の事業連携を一段と強化し、収益力の向上に邁進してまいります。



大和紡績株式会社 取締役社長

北 孝一



## セグメント別事業方針

Segment Information

### ITインフラ流通事業

ITインフラ流通事業では、全国に配備した営業拠点や物流拠点を活用し、地域密着営業に徹するとともに販売体制の効率化を追求するなど、徹底したローコスト体制の推進による生産性の向上に取り組んでまいります。また、各種データベースを有効活用することで、メーカーや販売店を支援し、サービスを強化することで販売チャネルを広げます。さらに、昨年度より参入したWiMAX事業の強化や、ネットワーク商材などの高付加価値商品の販売に注力してまいります。



### 衣料品・生活資材事業

製品部門では、機能素材を活用したインナー製品をはじめとする開発商品の展開を図るとともに、国内外における開発拠点や生産基盤、販売システムを有効に活用し、素材から製品までのトータルなサービスに努めてまいります。また、健康・環境をテーマにメディカル分野や環境浄化分野といった新しい分野にも力を入れてまいります。テキスタイル部門では、自家素材や機能加工の活用による重点顧客への販売と、素材開発を基盤とした欧米向け顧客との取り組みを強化するとともに、自家テキスタイルの製品事業への展開を進めてまいります。



### 化繊・機能資材事業

合繊部門では、国際マーケットの拡大に向けて海外事業の新規立ち上げと、素材開発力と原料からの一貫生産体制を活かした高付加価値品の拡販を図ります。レーヨン部門では、汎用品からの脱却と機能性素材の国内外への拡販にさらに力を入れてまいります。機能製品部門では、重点商品の販売強化と新規商材の拡充および海外展開にも注力してまいります。カンバス部門では、顧客満足を基本に国内外のオペレーション機能を活かした拠点展開を推進し、シェアアップ活動に努めます。



### その他事業

ゴム部門においては、工業用スポンジ分野では開発力・製造技術力を活かした提案型営業展開を推進し、自転車タイヤ分野では新規参入したロードタイヤの販売を本格化、ボール分野では多様化する顧客ニーズに対応しスポーツ関連商品の企画販売に取り組んでまいります。ホテル部門では「人と環境に優しいホテル」を目指し、サービスの向上に努めてまいります。



## トピックス

Topics

### 『ダイワボウ情報システム カスタマイズセンターを開設』

ダイワボウ情報システム株式会社は、商品の付加価値向上を推進するため、カスタマイズセンターを開設しました。カスタマイズセンターでは、パソコンに最新の機能を組み込むことや、お客様の希望する機器の設定やソフトウェアのインストールを事前に行います。これらにより、お客様の作業負担を軽減することができ、コスト削減や導入のスピードアップを図ることができます。

ダイワボウ情報システムは、カスタマイズセンターを活用し、ますます高度化・多様化するIT市場に対して迅速に対応してまいります。



### 『ダイワボウノイ 機能素材総合展示会を開催』

ダイワボウノイ株式会社は、エコ関連素材戦略「エコフレンドプロジェクト」の一環として、大阪本社と東京支店において機能素材総合展示会を開催しました。同展は、糸・生地の販売から製品納入まで、グループ内で一貫して対応可能な総合力を提案することが大きな目的のひとつであり、新たに開発した機能素材から最終製品のサンプルまで多数

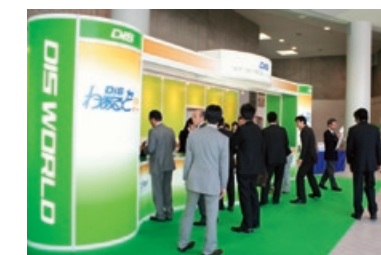


紹介しました。同展の開催を機に、海外関係会社やグループ各社との連携強化を図りながら、積極的な販売拡大に努めてまいります。

### 『ダイワボウ情報システム IT機器総合展示会を開催』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成21年11月5日～6日の2日間、愛媛県松山市において「DISわあるど四国inまつやま」を開催しました。「DISわあるど」では、通信サービス「DIS mobile WiMAX」の通信速度の体感ブースの設置や「スクール・ニューディール構想」で話題の学校向けIT機器の展示、最新のネットワーク機器やグリーンITの紹介などビジネスチャンスに繋がる旬のテーマを取り扱い来場者の関心を集めました。

なお、次回は、平成22年7月14日～15日に長崎市の「ベストウェスタンプレミアホテル長崎」での開催を予定しております。



### 『ダイワボウプログレス カートリッジフィルターを総合展開』

ダイワボウプログレス株式会社は、これまでポリプロピレンとポリエチレンの複合繊維を使用した<セキソウ><ユウソウ>、PPブリーツ<ウェーブスター>、ポリエステル複合繊維を使用した<ミラクルスター>でカートリッジフィルターの販売拡大を進めてまいりました。新商品として、ポリエーテルサルホン膜<エポルプ>、PTFE膜<コスモフロート>の2種類のメンブレンフィルターと、ポリエステル・ナイロン・ガラス繊維のブリーツフィルターをラインナップに加え、多様な顧客ニーズに対応しています。



# 事業の概況

Business Report

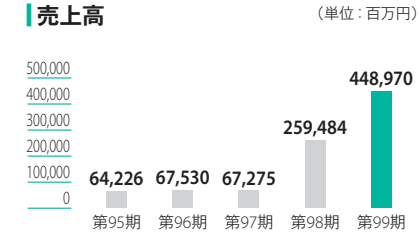
## 平成22年3月期 連結業績

当事業会計年度において、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせ、ITインフラ流通事業を新しい中核分野に加えるとともに、繊維事業を中心とした既存事業を統括する中間持株会社を設立し、新たなグループ体制のもと、既存市場の深耕と多様な事業領域の創造によるグループ企業価値の最大化に努めました。業績については、当期からITインフラ流通事業の業績が全期間加算されたことに加え、同事業における情報機器の販売が好調に推移したため、連結売上高は4,489億7千万円（前期比1,894億8千6百万円増）、連結経常利益は36億2千6百万円（同比13億5千3百万円増）、連結当期純利益は14億5千4百万円（同比11億4千万円増）となりました。

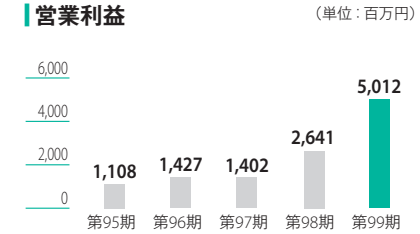
	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	ご参考 前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	448,970 百万円	259,484 百万円
営業利益	5,012 百万円	2,641 百万円
経常利益	3,626 百万円	2,272 百万円
当期純利益	1,454 百万円	313 百万円
総資産	201,955 百万円	191,707 百万円
純資産	36,553 百万円	27,524 百万円
1株当たり当期純利益	9.29 円	2.29 円
1株当たり純資産額	196.55 円	187.53 円

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

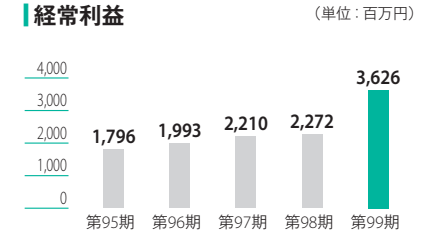
### 売上高



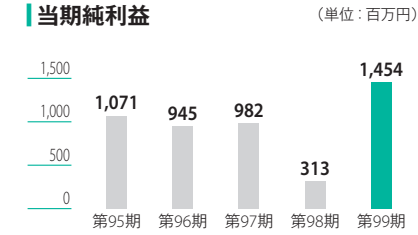
### 営業利益



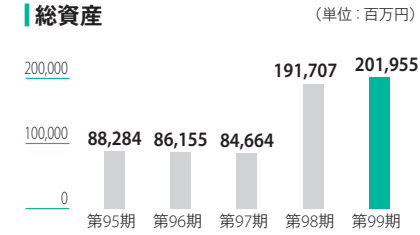
### 経常利益



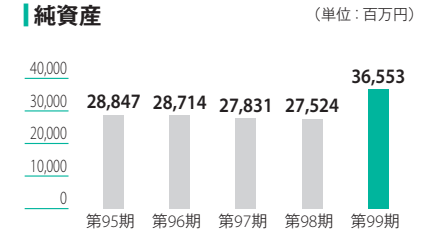
### 当期純利益



### 総資産



### 純資産



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

## ITインフラ流通事業

売上高 **3,906億1千4百万円**



販売店様向けBtoBtoBシステム  
iDATEN(卓駄天)EX

情報機器卸売等販売部門においては、個人向け市場では価格競争の激化により平均単価は下落しましたが、Windows7搭載パソコンを中心に出荷台数が増加しました。また、法人・団体向け市場では、景気後退の影響を受け、民間企業のIT関連投資の低迷は続きましたが、期の後半からは公共分野の「スクール・ニューディール構想」に伴う学校向けの案件が活発化しました。

## 化合織・機能資材事業

売上高 **325億5千3百万円**



化合織事業の合織部門は、除菌用不織布製品や抗ウイルス素材のマスクが大幅に伸長し、コスメ関連向け不織布製品も好調でした。レーヨン部門は、快適性重視の衣料用素材が堅調の一方、対米向け難燃素材が期の後半から苦戦しました。機能資材事業のキャンバス部門は伸び悩み、機能製品部門はフィルター関連が順調に推移しました。樹脂加工部門は、重布関連商品の売上が減少しましたが、コスト削減により同部門の収益は好転しました。

## 衣料品・生活資材事業

売上高 **194億3千4百万円**



製品部門では、主力のニット・カジュアル製品は、消費者の低価格志向や大手量販店の自社調達への動きなど、市場環境の変化により落ち込みましたが、素材開発を背景とした機能性インナー製品や多機能マスクが好調に推移し、収益は大幅に改善しました。テキスタイル部門は、国内において衣料・寝装向けとともに、主要顧客への高級品の販売が低迷し、海外においても為替の影響により採算が悪化しました。

## その他事業

売上高 **63億6千7百万円**



ゴム部門では、工業用スポンジ分野において車輪用途を中心に受注が回復したほか、ボール分野においても周辺商品の販売が堅調に推移しました。電気機器組立部門およびエンジニアリング部門では、景気低迷の影響を受け、厳しい状況が続きました。



# 連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	136,635	124,076
固定資産	65,319	67,631
有形固定資産	40,437	41,511
無形固定資産	10,291	11,856
投資その他の資産	14,590	14,263
資産の部合計	201,955	191,707
<b>負債の部</b>		
流動負債	121,781	122,788
固定負債	43,619	41,394
負債の部合計	165,401	164,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本	40,107	32,039
資本金	21,696	18,181
資本剰余金	6,366	2,851
利益剰余金	12,099	11,055
自己株式	△ 54	△ 49
評価・換算差額等	△ 4,122	△ 5,058
その他有価証券評価差額金	△ 1,688	△ 2,246
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	△ 2,445	△ 2,820
少数株主持分	568	543
純資産の部合計	36,553	27,524
負債・純資産の部合計	201,955	191,707

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	448,970	259,484
売上原価	407,328	233,105
売上総利益	41,641	26,378
販売費及び一般管理費	36,629	23,736
営業利益	5,012	2,641
営業外収益	945	1,437
営業外費用	2,331	1,806
経常利益	3,626	2,272
特別利益	172	297
特別損失	822	2,129
税金等調整前当期純利益	2,976	440
法人税、住民税及び事業税	719	67
法人税等調整額	827	26
法人税等合計	1,546	93
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 24	33
当期純利益	1,454	313

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,314	11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617	△ 37,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,892	27,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△ 130
現金及び現金同等物の増減額	△ 173	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,784	5,725
現金及び現金同等物の期末残高	6,611	6,784

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、前期との比較にはご留意願います。

### Point ▶ 1

資産の部は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末と比較し102億4千7百万円増加の2,019億5千5百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末と比較し12億1千8百万円増加の1,654億1百万円となりました。純資産の部は、増資により資本金と資本剰余金が増加したため、前期末と比較し90億2千9百万円増加の365億5千3百万円となりました。

### Point ▶ 2

当期からITインフラ流通事業の業績が全期間加算されたため、売上高は前期と比較し1,894億8千6百万円増収の4,489億7千万円となり、営業利益は50億1千2百万円、経常利益は36億2千6百万円、当期純利益は14億5千4百万円となりました。

### Point ▶ 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および仕入債務の増加などにより53億1千4百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などのため、16億1千7百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行により有利子負債の削減を行ったため、38億9千2百万円の支出超過となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
平成21年3月31日 残高	18,181	2,851	11,055	△ 49	32,039	△ 2,246	8	△ 2,820	△ 5,058	543	27,524
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	3,515	3,515			7,030						7,030
剰余金の配当			△ 432		△ 432						△ 432
当期純利益			1,454		1,454						1,454
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
自己株式の処分		0		0	0						0
持分法の適用範囲の変動			21		21						21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						558	2	375	936	24	960
連結会計年度中の変動額合計	3,515	3,515	1,043	△ 5	8,068	558	2	375	936	24	9,029
平成22年3月31日 残高	21,696	6,366	12,099	△ 54	40,107	△ 1,688	10	△ 2,445	△ 4,122	568	36,553

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株式情報 / 会社情報

Stock Information & Corporate Information

## 株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 278,811,000株

発行済株式の総数 183,397,488株

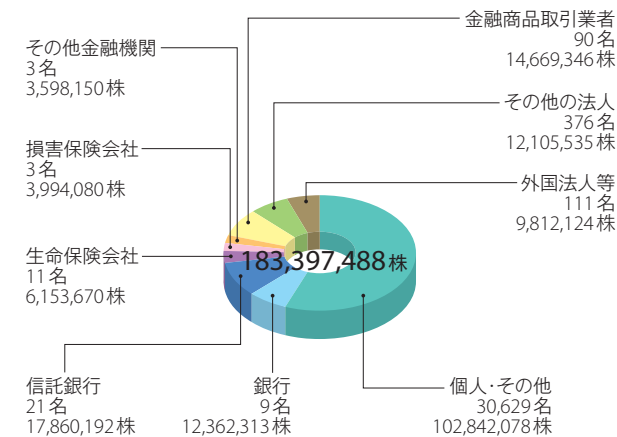
(注) 上記のうち168,544株を自己株式として保有しております。

株主数 31,253名

### 大株主

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険相互会社	4,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,660
日本証券金融株式会社	3,464
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,560
ラポバンクインターナショナルエクイティファイナンスアカウント	2,017
松井証券株式会社	1,732
楽天証券株式会社	1,576

### 所有者別株式分布



## 会社概要

(平成22年6月29日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社

資本金 21,696,744,900円

創立日 昭和16年4月1日

事業拠点 本社  
大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号  
御堂筋ダイワビル (〒541-0056)  
TEL. 06-6281-2325

### 東京事務所

東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号  
日通人形町ビル (〒103-0013)  
TEL. 03-4332-8220

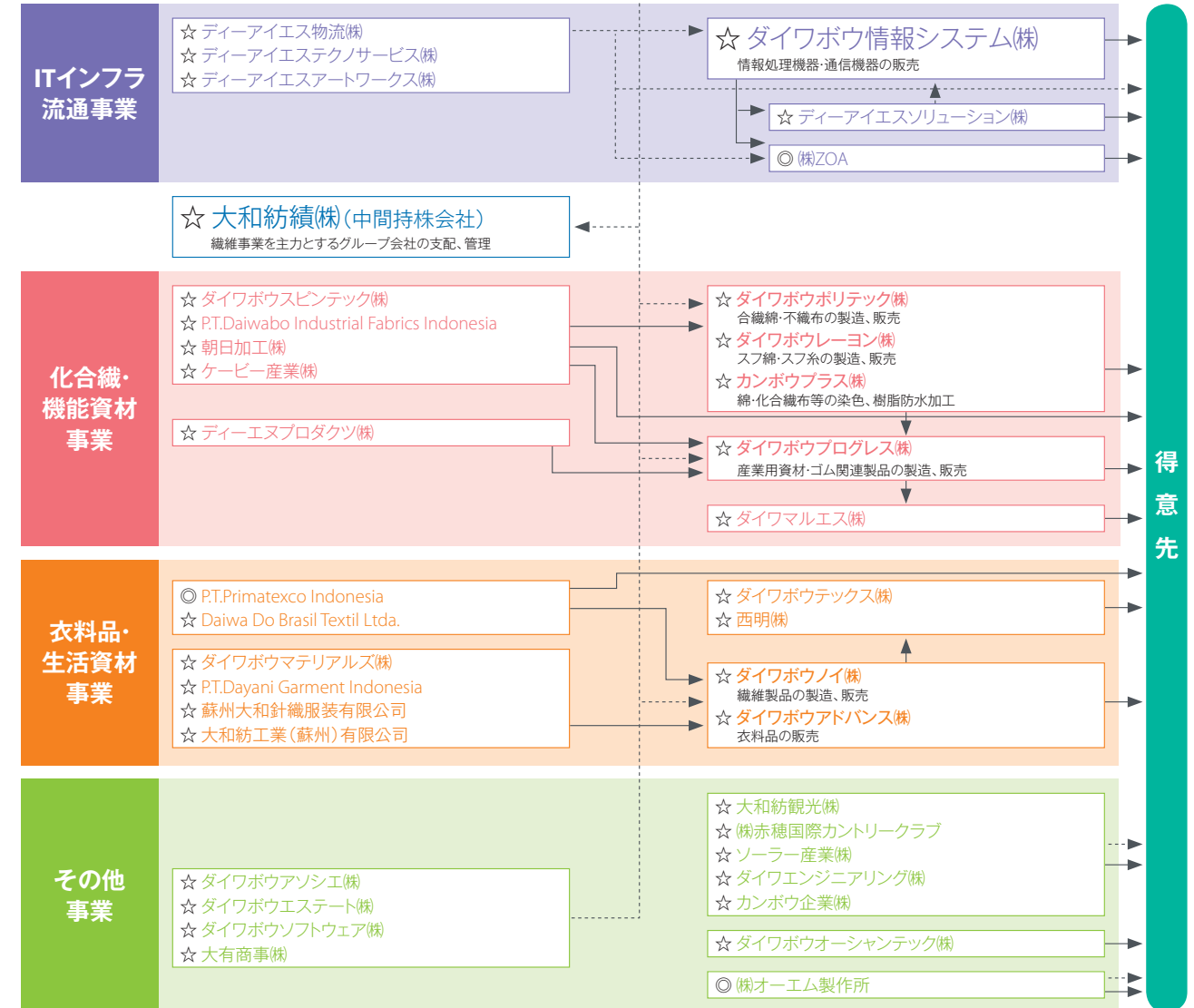
連結従業員数 5,636名

役員	代表取締役会長	菅野 肇
代表取締役社長	社長執行役員	阪口 政明
代表取締役専務執行役員	北 孝一	
取締役常務執行役員	野上 義博	
取締役常務執行役員	安永 達哉	
取締役常務執行役員	柏田 民夫	
取締役常務執行役員	山村 芳郎	
取締役常務執行役員	門前 英樹	
取締役常務執行役員	小山 芳男	
社外取締役	加藤 匡	
常勤監査役	足立 裕	
常勤監査役	寺口 功一	
社外監査役	安木 健	
社外監査役	武藤 満夫	
執行役員	鳥居 進一	
執行役員	岡本 彬	
執行役員	崎久保 守	

# グループの状況

Daiwabo Group

## ダイワボウホールディングス株式会社 (純粋持株会社)



→ 製品の流れ ☆ 連結子会社  
 ..... サービスの流れ ◎ 持分法適用会社

(平成22年6月29日現在)





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php">http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

### ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報や製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社